

## 2 中期ビジョンⅡ-1・2『火災予防』

超高齢社会の到来に伴い、今後、火災による高齢者の死者数低減を図るため、住宅防火対策及び社会福祉施設等における防火安全対策を推進します。

また、地域及び事業所等と連携を図り、放火されない街づくりの推進や、火災危険性の高い防火対象物への的確な対応、地域における自主防災組織の活動支援、大規模事業所、危険物施設及び小規模施設等における防火防災安全対策を推進します。

### 中期ビジョンⅡ-1 超高齢社会における火災予防行政の推進

事業番号	事業名	取り組み内容	所管課
Ⅱ-1-1	住宅防火対策の推進	住宅火災による死者数に占める高齢者の割合が高いことから、超高齢社会の到来を見据え、住宅用防災機器等の設置普及を中心に住宅防火対策を推進します。	予防課
Ⅱ-1-2	社会福祉施設等に対する火災予防対策の推進	高齢者人口の増加に伴って、高齢者が入所する社会福祉施設等が増加傾向にあることから、社会福祉施設等における防火安全性の向上を図ります。	予防課

### 中期ビジョンⅡ-2 地域と事業所等における防火・防災安全対策の推進

事業番号	事業名	取り組み内容	所管課
Ⅱ-2-1	放火火災防止対策の推進	放火（疑いを含む）は出火原因の1位となっていることから、放火されない街づくりを目指し、放火火災防止対策を推進します。	予防課
Ⅱ-2-2	火災危険性の高い防火対象物への的確な対応	火災危険性の高い防火対象物への立入検査及び違反是正を実施するなどの確な対応を図り、防火対象物の安全性の向上を図ります。	予防課
Ⅱ-2-3	小規模施設における防火安全対策の推進	関係機関と連携を図りながら、多様化する小規模施設における防火安全対策を推進します。	予防課
Ⅱ-2-4	安全安心の大規模事業所づくりの推進	危険物施設における安全管理体制の質的充実と、特定事業所における自衛防災組織の対応能力の強化を図ります。	予防課
Ⅱ-2-5	可搬式小型動力ポンプ等の整備	可搬式小型動力ポンプ及び防災器具収納庫の整備、消防ホースの更新を図り、自主防災組織の活動を支援します。	警防課

■店舗併用住宅火災(平成 19 年 4 月・千葉市)



■住宅火災(平成 22 年 9 月・千葉市)



## Ⅱ-1-1 住宅防火対策の推進

総人口に占める高齢者(65歳以上)人口の割合は年々増加傾向にあり、本市においては、2015年(平成27年)25.9%(約25万人)、2030年(平成42年)30.9%(約28万2千人)、2035年(平成47年)には33.9%(約29万6千人)に達すると見通しが示されるなど、超高齢社会を迎える見込みです。

全国の住宅火災による死者数を見ると、ここ数年減少傾向にあるものの依然として年間1,000人を超える高水準にあり、高齢者の占める割合が増加傾向にあること、また、本市においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合が増加傾向にあることなどを踏まえると、今後、さらに高齢者世帯を対象とした住宅防火対策を推進する必要があります。

住宅用火災警報器の設置対策を進めるとともに、火災の早期発見により効果的な連動型住宅用火災警報器の普及促進、身近な繊維製品を燃え難く改良することにより着衣着火の危険性を低減する防災製品の普及促進、住宅での使い勝手を考慮した住宅用消火器や、台所など出火危険の高い箇所に設置する住宅用自動消火装置などの住宅用防災機器等の普及促進、自治会館等を活用し、町内自治会等を対象とした防火講話の実施など、更なる住宅防火対策を推進し、住宅火災による死傷者及び損害の低減を図ります。

### 短期目標(3か年)【平成27~29年度】

- ・住宅用火災警報器など住宅用防災機器等の設置及び維持管理の推進
- ・防火知識の普及啓発

### 到達目標(10年後)【平成33年度】

- ・住宅用防災機器等が普及し、住宅火災の発生及び死傷者の低減が図られる



### 実施スケジュール【平成27~33年度】

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	
計画事業	←			イベント等における広報活動の実施	→			
	←			住宅防火訪問の実施	→			
	←			防火講話の開催	→			

### 成果指標

■本市における住宅用火災警報器の設置率(毎年6月公表の消防庁による推計値)

	現状値 (平成23年)	中間目標値 (平成26年)	中間目標値 (平成29年)	目標値 (平成33年)
目標値	85.1%	↑向上	↑向上	↑向上

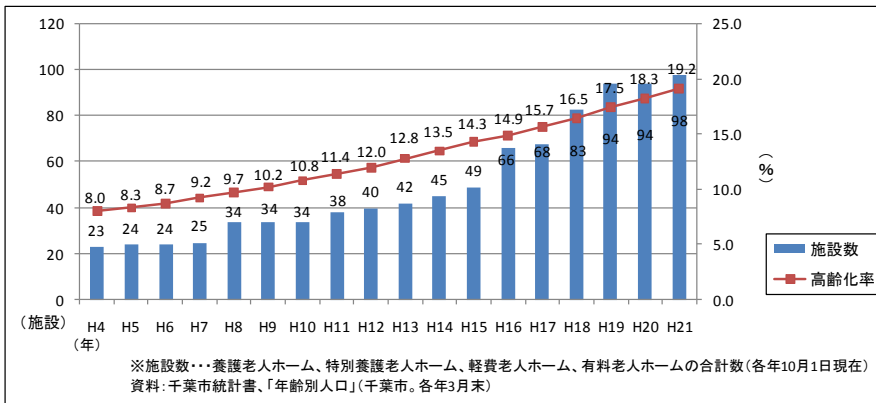
## Ⅱ-1-2 社会福祉施設等に対する火災予防対策の推進

近年、比較的小規模な社会福祉施設において、多数の人的被害を伴う火災が発生しています。長崎県大村市の認知症高齢者グループホーム火災（平成18年1月、死者7名）を始め、神奈川県綾瀬市の障害者ケアホーム火災（平成20年6月、死者3名）、群馬県渋川市の老人ホーム火災（平成21年3月、死者10名）、札幌市北区の認知症高齢者グループホーム火災（平成22年3月、死者7名）等が発生しています。

一方、本市においては、高齢者人口の増加に伴い、高齢者が入所する社会福祉施設等は増加傾向にあります。今後、超高齢社会を迎え、社会福祉施設等の更なる増加が見込まれることから、高齢者が入所する施設を中心に社会福祉施設等における火災予防対策を推進します。

また、小規模社会福祉施設等の中には、行政機関に未届の状態で行っている事業所もあり、防火安全性が確保されていない可能性があることから、関係部局と連携を図り、未届小規模社会福祉施設等の実態把握に努めるとともに、防火安全性に対する改善に努めます。

■本市における高齢者が入所する社会福祉施設数と高齢化率の推移(総人口に占める高齢者の割合)



### 短期目標(3か年)【平成27~29年度】

- ・既存社会福祉施設への出火防止対策の徹底
- ・未届小規模社会福祉施設等における防火安全性の確保

### 到達目標(10年後)【平成33年度】

- ・社会福祉施設等における防火安全性が確保される

### 実施スケジュール【平成27~33年度】

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)
計画事業	規制強化となった社会福祉施設等への違反是正の徹底及びに既存施設等への出火防止対策の推進			社会福祉施設等の立入検査の徹底			
				社会福祉施設等全般に対する違反是正の推進及びに防火防止対策の推進			

### 成果指標

■社会福祉施設等における立入検査実施率(対象:6項目、件数/対象数(実態数))

	現状値 (平成22年度)	中間目標値 (平成26年度)	中間目標値 (平成29年度)	目標値 (平成33年度)
目標値	220件/220施設	100% (284件/284施設)	100%	100%

## Ⅱ-2-1 放火火災防止対策の推進

放火による火災は、平成9年以降連続して、全国の出火原因の第1位となっており、放火の疑いによる火災を合わせると全火災の2割以上を占め（平成22年中の放火及び放火の疑いの火災件数は9,551件で全火災の20.5%）、深刻な社会問題となっています。

また、本市においても、放火（疑いを含む）は出火原因の第1位（平成22年中の出火件数で75件）となっており、放火火災防止対策は重要な課題となっています。

放火を防ぐためには、一人ひとりが防止対策を心掛けるだけでなく、地域全体が「放火されない環境づくり」に取り組むことが重要です。

特に、連続放火が発生している地域にあっては、地域の安全・安心に深刻な影響があるため、暗いところや死角になるところに可燃物を放置しないこと、夜間にごみを出さないこと、門灯の終夜点灯により街路を明るくすることなどの対策を地域全体で徹底するとともに、関係行政機関と地域住民が協力して、街灯の増設、炎感知器や侵入監視センサーと連動した照明の設置、放火監視機器の設置などを推進し、より一層の警戒体制を構築することが必要です。

千葉市消防局では、引き続き、放火されない街づくりについて広報するとともに、放火火災防止対策に有効とされている放火監視機器等の普及促進に向け、関係行政機関及び地域住民等と連携を図りながら、防火対策を推進します。

### 短期目標（3か年）【平成27～29年度】

- ・放火火災防止対策の推進
- ・関係行政機関及び地域住民との連携

### 到達目標（10年後）【平成33年度】

- ・放火されない街づくりが推進される

■放火監視機器の例（監視カメラ内蔵型）



### 実施スケジュール【平成27～33年度】

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)
計画事業	←			放火防止対策の広報		→	
	←			関係行政機関及び地域住民との連携		→	
	←			放火監視機器等の普及促進		→	

### 成果指標

■関係部局及び地域住民との放火防止対策取り組み状況（平成24年度以降の取り組み項目を記載）

	現状値 (平成23年度)	中間目標値 (平成26年度)	中間目標値 (平成29年度)	目標値 (平成33年度)
目標値	—	取り組み項目	取り組み項目	取り組み項目

## Ⅱ-2-2 火災危険性の高い防火対象物への的確な対応

平成26年4月現在、千葉市内には、およそ2万7千以上の防火対象物があります。これまで、これらの防火対象物に対して、画一的に対象を選定し、立入検査を実施してきたところです。しかしながら、近年の国内における火災発生状況、消防法令の改正による業務量の増加等を踏まえると、より効率的で、かつ効果的な立入検査及び違反是正指導を実施する必要があります。

消防法令違反等の火災危険性を考慮し、関係部局との情報共有等の連携を図るとともに、消防用設備等点検報告及び防火対象物点検報告制度等の情報を有効に活用し、人命危険の高い対象物の優先度を整理して立入検査の実施計画を策定するなど、火災危険性に応じた、より効率的かつ効果的な立入検査及び違反是正指導を実施します。

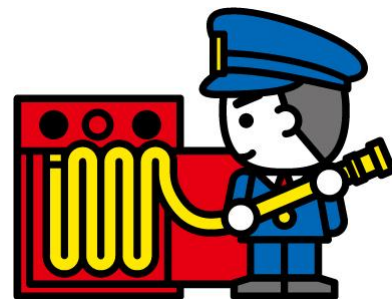
また、平成24年度に消防庁において「予防・査察情報システムへのモバイル端末の導入に向けた調査検討事業」が実施され、モバイルを活用した査察支援システムを構築するための提案がなされていることから消防庁の動向、他都市の状況などを踏まえ、調査・研究を行い、より効率的かつ効果的な査察業務の推進に向け、導入の検討を行います。このようなICT等を活用することで、査察業務の効率化及び事務処理の迅速化が図られ、ひいては、こうした防火対象物を利用する人たちの安全・安心が確保され、安全・安心のまちづくりへの効果が期待されることです。

### 短期目標（3か年）【平成27～29年度】

- ・年度計画に基づく確実な立入検査の実施（計画対応率）
- ・標準的な事務処理期間に応じた期間内対応の推進（期間内対応率）
- ・ICT等を活用した査察業務についての調査・研究

### 到達目標（10年後）【平成33年度】

- ・火災危険性の高い防火対象物への的確な立入検査及び違反是正の実施により、防火対象物の防火安全性の向上が図られる



### 実施スケジュール【平成27～33年度】

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)
計画事業	確実かつ的確な立入検査及び違反是正の推進			期間内対応率100%	防火管理者選任率90%以上	運用開始	
	検討						
計画事業	査察業務におけるICT等の活用			予算化に向けた調整			
		調査・研究					

### 成果指標

■ 成果達成率（当該年度是正等の成果達成数／当該年度査察計画数）

	現状値 (平成22年度)	中間目標値 (平成26年度)	中間目標値 (平成29年度)	目標値 (平成33年度)
目標値			100%	100%

## Ⅱ-2-3 小規模施設における防火安全対策の推進

社会福祉施設以外の施設においても、比較的小規模な施設において多数の人的被害を伴う火災が発生しています。平成19年1月には兵庫県宝塚市のカラオケボックス火災、平成20年4月には札幌市中央区のソーブランド火災、10月には大阪市浪速区の個室ビデオ店火災等が発生しています。

これらの火災の発生を受けて、カラオケボックス等における自動火災報知設備の設置基準の強化、個室ビデオ店等における火災の早期覚知・伝達手段の確保や避難障害への対策に関する技術上の基準の整備（自動火災報知設備及び非常警報設備の設置基準の強化、避難経路における煙の滞留を想定した誘導灯の設置基準の改正等）などの、消防法令の改正が行なわれました。

また、本市においては、個室ビデオ店舗における個室の外開き戸による避難障害を防止するため、個室型店舗における外開き戸の自動閉鎖措置に係る火災予防条例の一部改正を行ったところです。

これらの小規模施設の実態が多様化する状況を踏まえ、関係機関が連携しながら、防火安全対策の推進について、引き続き取り組みます。

### 短期目標（3か年）【平成27～29年度】

- ・小規模施設における防火安全対策の推進

### 到達目標（10年後）【平成33年度】

- ・小規模施設における防火安全性が確保される



### 実施スケジュール【平成27～33年度】

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)
計画事業	←			小規模施設における立入検査の実施		→	
	←			違反是正の推進		→	

### 成果指標

■対象施設における立入検査実施率（対象：2項二、件数／対象数（実態数））

	現状値 (平成22年度)	中間目標値 (平成26年度)	中間目標値 (平成29年度)	目標値 (平成33年度)
目標値	63件／63施設	100% (57件／57施設)	100%	100%

## Ⅱ-2-4 安全安心の大規模事業所づくりの推進

平成 23 年 3 月の東日本大震災時には、地震により発生した市原市の高圧ガスタンク火災では、付近住民に避難勧告が発令されました。さらには、全国的なガソリン不足の要因となるなど、社会及び経済に影響を与えました。また、気仙沼市では、津波により倒壊した船舶用燃料タンクから流出した重油、ガソリン、灯油などへの引火により、市街地大火災が発生し、甚大な被害をもたらしました。

このように大規模事業所等において、災害が発生すると、人的、物的、経済的被害も甚大なものとなることから、日頃から安全性を確保する必要があります。

■高圧ガスタンク火災(平成 23 年 3 月・市原市)



千葉市消防局では、危険物施設における安全管理体制の質的充実（施設の技術上の基準の適合状況及び維持管理状況並びに予防規程等の実効性の確認等）に重点を置いた立入査察を計画的に実施するとともに、防災要員教育、防災規程の実効性の検証を行うなど、特定事業所における自衛防災組織の対応能力の強化を目的とした指導を徹底します。

大規模事業所等における安全管理体制の充実を図ることにより、災害の発生を未然に防止するとともに、災害発生時の初動体制を強化し、発災による被害の低減を図ります。

### 短期目標（3か年）【平成 27～29 年度】

- ・危険物施設における安全管理体制の質的充実に重点を置いた立入検査の計画的実施
- ・自衛防災組織の対応能力の強化

### 到達目標（10年後）【平成 33 年度】

- ・危険物施設における安全管理体制の質的充実が図られるとともに、特定事業所における自衛防災組織の対応能力の強化が図られる

### 実施スケジュール【平成 27～33 年度】

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)
計画事業		← 防災アセスメントに基づく再検証				防災規程の実効性を検証	→

### 成果指標

■自衛防災組織及び防災規程の実効性の検証【対象：8事業所】

	現状値 (平成23年度)	中間目標値 (平成26年度)	中間目標値 (平成29年度)	目標値 (平成33年度)
目標値	0%	35%	70%	100%

## Ⅱ-2-5 可搬式小型動力ポンプ等の整備

市民が安全・安心に暮らすための取組みとしての防災対策は、災害が発生しやすい自然環境にある我が国において、市民の生命、身体及び財産を災害から守る、行政上極めて重要な施策の1つです。

しかしながら、ひとたび大規模震災などが発生した場合、国や県、市町村のみの対応（公助）には限界があり、早期に実効性のある対策をとることが難しい場合も考えられるため、自分の身は自分で守る（自助）とともに、普段から顔を合せている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと（共助）が必要となっています。そして、「自助」、「共助」、「公助」が有機的に繋がることにより、被害の軽減を図ることができます。

特に、地域で協力し合う体制や活動（共助）は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主防災組織として、その重要性が見直されました。

千葉市消防局では、100m<sup>3</sup>耐震貯水槽が設置されている公園等に可搬式小型動力ポンプ及び防災器具収納庫を整備し、自主防災組織の活動を支援してきました。

しかし、平成22年度末現在、市内に108基設置されている100m<sup>3</sup>耐震性貯水槽のうち78箇所に可搬式小型動力ポンプ及び防災器具収納庫が整備されたものの、残りの30箇所については未整備となっていることから、引き続き、可搬式小型動力ポンプ及び防災器具収納庫の整備を進めます。また、併せて防災器具収納庫に設置されている老朽化した消防ホースの更新を図ります。

### 短期目標（3か年）【平成27～29年度】

- ・可搬式小型動力ポンプ及び防災器具収納庫の整備計画策定（次期実施計画への計上）
- ・消防ホースの更新計画策定（次期実施計画への計上）

### 到達目標（10年後）【平成33年度】

- ・100m<sup>3</sup>耐震性貯水槽設置105箇所に可搬式小型動力ポンプ及び防災器具収納庫が整備される

### 実施スケジュール【平成27～33年度】

年度	2015 (H27)	2015 (H28)	2015 (H29)	2015 (H30)	2015 (H31)	2015 (H32)	2015 (H33)
計画事業	← 可搬式小型ポンプ及び防災器具収納庫の整備計画の策定 →			← 可搬式小型ポンプ及び防災器具収納庫の整備 →			
	← 消防ホース更新(780本)計画の策定 →			← 消防ホース更新(780本) →			
予算要望 予定額(千円)				未定	未定	未定	未定

### 成果指標

#### ■可搬式小型動力ポンプ及び防災器具収納庫の整備【対象：108箇所】

	現状値 (平成23年度)	中間目標値 (平成26年度)	中間目標値 (平成29年度)	目標値 (平成33年度)
目標値	78箇所	84箇所	93箇所	105箇所